財　　政　　状　　況

令和７年 12 月

令和６年度　決　　算

令和７年度　上半期予算

茨　城　県

ま　え　が　き

県は、県民の皆さんに、最近の財政状況を通して県政の動きをお知らせし、豊かで住みよい地域づくりに一層の御理解と御協力をいただくために、財政状況を年２回公表しています。

今回は、令和６年度決算の状況及び令和７年４月 1 日から令和７年９月 30 日までの間における補正予算の状況をはじめ、収入支出の状況、県民の県税負担の状況、県債・一時借入金の状況及び県有財産の状況についてお知らせするものです。

令和７年 12 月 24 日

茨城県知事　大井川　和彦

目　　次

ま　え　が　き　　頁

Ⅰ　令和６年度決算の概要　……1

　１　一　般　会　計　……1

　２　特　別　会　計　……8

　３　企　業　会　計　……9

　４　健全化判断比率及び資金不足比率　……10

Ⅱ　令和７年度６月補正予算の概要　……11

Ⅲ　令和７年度９月補正予算の概要　……13

Ⅳ　令和７年度予算上半期収入支出の状況について　……29

　１　一　般　会　計　……29

　２　特　別　会　計　……31

Ⅴ　県民の県税負担の状況について　……32

Ⅵ　県債及び一時借入金について　……33

　１　県 債 現 在 高　……33

　２　一 時 借 入 金　……33

Ⅶ　県有財産の状況について　……34

　１　公有財産現在高　……34

　２　基 金 の 状 況　……37

Ⅰ　令和6年度決算の概要

１ 一般会計

（1） 総括

令和６年度は、これまでの取組で生まれた、本県の確かな「変化」を軌道に乗せ、その成果を更に引き上げていくため、「新しい豊かさ」、「新しい安心安全」、「新しい人財育成」、「新しい夢・希望」の４つのチャレンジを加速し、本県の重要な課題に対応するための事業に取り組みました。

なお、令和６年度の決算額は、歳入では、地方消費税の増による県税の増等、歳出では、人件費の増等により歳入歳出ともに前年度を上回る規模となりました。

地方公共団体財政健全化法に基づく健全化判断比率は、いずれの比率も早期健全化基準未満となっております。このうち、将来負担比率については、県債残高の減などにより、157.9%（見込み）と前年度に比べ8.1ポイント減少したところです。

将来負担比率など財政状況を示す指標は改善の傾向にありますが、義務的な経費の増加などにより、本県の財政構造は、今後硬直化していく懸念があります。

引き続き、本県が飛躍していくために真に必要な事業に積極果敢に取り組みながら、施策の選択と集中を徹底し、限られた財源の有効活用を図ることで、本県が将来にわたって発展していくための健全な財政構造の確立に努める必要があります。

【ポイント】

◆令和6年度一般会計決算見込み

〇決算規模

・歳　入：1兆3，486億円（＋63億円、＋0．5%）

県税の増、地方消費税清算金の増

※実質的県税ベース（県税、地方消費税清算金及び特別法人事業譲与税・自動車重量譲与税の合計額）は、5,556 億円と過去最高

・歳　出：1兆3，209億円（＋155億円、＋1．2%）

人件費の増、あすなろの郷再編整備など投資的経費の増

〇実質収支：150億円（△60億円）

R3：216 億円、R4:196 億円、R5：210 億円

〇県債現在高：2兆109億円 （△514億円、△2．5%）

通常県債残高は増加（＋25億円、＋0．2%）

特例的県債残高は減少（△539億円、△5．9%）

＊「通常県債」：公共投資に充てる県債や退職手当債など県の政策判断により発行をコントロールできる県債

＊「特例的県債」：地方の財源不足を補うために、国の制度に基づき発行する特例的な県債（臨時財政対策債や減収補填債など）

◇地方公共団体財政健全化法に基づく健全化判断比率（見込み）

いずれも早期健全化基準に該当しない（基準については９ページ参照）

〇実質赤字比率、連結実質赤字比率：該当なし（R５：該当なし）

〇実質公債費比率：　9.6%（＋ 0.3%）　（R５：　9.3%、 35 位、全国平均：　10.1%）

〇将来負担比率：　157.9%（△ 8.1%）　（R５：166.0%、 22 位、全国平均：148.7%）

＊実質公債費比率・将来負担比率ともに、財政指標上好ましくない方からの順位

（2） 令和6年度一般会計決算見込み

ア 決算収支

令和6年度一般会計の決算額は、歳入総額 1 兆 3,485 億 98 百万円、歳出総額 1 兆 3,209 億 43 百万円で、前年度と比較すると、歳入においては 62 億 95 百万円、0.5%の増、歳出においては 154 億 78 百万円、1.2%の増となっています。

この結果、歳入歳出差引（形式収支）は、276 億 55 百万円となりましたが、このうち令和7年度への繰越事業の財源として 126 億 38 百万円を充当しましたので、令和6年度の収入と支出の実質的な差額である実質収支は、150 億 17 百万円の黒字となりました。

＜令和6年度一般会計決算収支＞

（単位：百万円）

区　　分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
歳　入　総　額　（　A　）	1,348,598	1,342,303	＋6,295	＋0.5%
歳　出　総　額　（　B　）	1,320,943	1,305,465	＋15,478	＋1.2%
歳入歳出差引　（C）=（A）−（B） （形式収支）	27,655	36,838	△9,183	△24.9%
翌年度に繰り越すべき財源（D）	12,638	15,806	△3,168	△20.0%
実質収支　（E）=（C）−（D）	15,017	21,032	△6,015	

＊ 実質収支＝歳入歳出差引－翌年度に繰り越すべき財源

イ 歳入決算

令和6年度の歳入決算額は、1 兆 3,485 億 98 百万円で、前年度に比べ 0.5%の増となっています。
歳入の主なものについては、以下のとおりです。

①県税は、地方消費税の増等により、122 億 64 百万円、2.9%増の 4,410 億 67 百万円
なお、県税に、地方消費税清算金、特別法人事業譲与税、自動車重量譲与税を加えた実質的県税ベースでは、207 億 10 百万円、3.9%増の 5,556 億 26 百万円
②地方特例交付金は、定額減税の影響に伴う増等により、85 億 55 百万円、441.2%増の 104 億 94 百万円
③地方交付税は、普通交付税の増等により、39 億 85 百万円、1.9%増の 2,135 億 35 百万円
④国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症対策に係る交付金の減等により、258 億 20 百万円、15.2%減の 1,438 億 75 百万円
⑤繰入金は、退職手当基金からの繰入の増等により、43 億 20 百万円、11.2%増の 427 億 97 百万円
⑥諸収入は、中小企業融資資金貸付金に係る償還金の減等により、171 億 92 百万円、12.0%減の 1,257 億 65 百万円
⑦県債は、臨時財政対策債の減等により、27 億 85 百万円、2.9%減の 934 億 78 百万円

これらの結果、自主財源(県税、分担金、使用料など、県が自主的に収入しうる財源)は 8,206 億 91 百万円で、前年度に比べ 145 億 6 百万円、1.8%増加し、その構成比は歳入全体の 60.9%となります。これに対し、依存財源(国庫支出金、地方交付税、県債など、国から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入)は 5,279 億 7 百万円で、前年度に比べ 82 億 11 百万円、1.5%減少し、その構成比は歳入全体の 39.1%になります。

＜令和6年度一般会計歳入決算状況＞　　表中「※」印は、自主財源

(単位:百万円)

区分	令和6年度 決算額 (A) (シェア)	令和5年度 決算額 (B) (シェア)	増減額 (C)=(A)−(B)	増減率 (C)/(B)
県税 ※	441,067 (32.7%)	428,803 (31.9%)	12,264	2.9%
地方消費税清算金 ※	146,997 (10.9%)	138,715 (10.4%)	8,282	6.0%
地方譲与税	65,904 (4.9%)	58,088 (4.4%)	7,816	13.5%
市町村たばこ税県交付金	54 (0.0%)	− (−%)	54	皆増
地方特例交付金	10,494 (0.8%)	1,939 (0.1%)	8,555	441.2%
地方交付税	213,535 (15.8%)	209,550 (15.6%)	3,985	1.9%
普通交付税	210,449 (15.6%)	205,427 (15.3%)	5,022	2.4%
特別交付税	2,212 (0.2%)	2,202 (0.2%)	10	0.5%
震災復興特別交付税	874 (0.0%)	1,921 (0.1%)	△1,047	△54.5%
交通安全対策特別交付金	567 (0.0%)	583 (0.0%)	△16	△2.7%
分担金及び負担金 ※	8,447 (0.7%)	7,915 (0.6%)	532	6.7%
使用料及び手数料 ※	15,561 (1.2%)	15,608 (1.1%)	△47	△0.3%
国庫支出金	143,875 (10.7%)	169,695 (12.6%)	△25,820	△15.2%
財産収入 ※	2,662 (0.2%)	3,838 (0.3%)	△1,176	△30.6%
寄附金 ※	557 (0.0%)	279 (0.0%)	278	99.6%
繰入金 ※	42,797 (3.2%)	38,477 (2.9%)	4,320	11.2%
繰越金 ※	36,838 (2.7%)	29,593 (2.2%)	7,245	24.5%
諸収入 ※	125,765 (9.3%)	142,957 (10.7%)	△17,192	△12.0%
県債	93,478 (6.9%)	96,263 (7.2%)	△2,785	△2.9%
計	1,348,598 (100.0%)	1,342,303 (100.0%)	6,295	0.5%

（参考1） 実質的県税の状況

（単位：百万円）

区　　分	令和６年度決算額 (A)	令和５年度決算額 (B)	増減額 (C)=(A)−(B)	増減率 (C)/(B)
県　　税	441,067	428,803	12,264	2.9%
地方消費税清算金	52,192	51,518	674	1.3%
特別法人事業譲与税	61,835	54,063	7,772	14.4%
自動車重量譲与税	532	532	0	0.0%
計	555,626	534,916	20,710	3.9%

＊　表示単位未満四捨五入の関係で、計及び増減欄が一致しない場合がある

ウ 歳出決算

令和6年度の歳出決算額は、1 兆 3,209 億 43 百万円で、前年度に比べ 1.2%の増となっています。

歳出の概要の款別（経費の目的・機能ごと）及び性質別（経費の性質・使途ごと）の主なものは、以下のとおりです。

(ア)歳出決算の款別（目的別）内訳

歳出決算を款別（目的別）に分類してみると、最も構成比が高いのは教育費で 21.2%、次いで諸支出金 14.3%、公債費 11.6%となっています。主なものは、以下のとおりです。

①総務費は、財政調整基金積立金の増等により、119 億 28 百万円、19.1%増の 744 億 11 百万円

②保健医療費は、介護給付費負担金の福祉費からの組替等により、301 億 7 百万円、26.5%増の 1,437 億 91 百万円

③福祉費は、介護給付費負担金の保健医療費への組替等により、321 億 10 百万円、25.1%減の 955 億 64 百万円

④商工費は、中小企業融資資金貸付金の減等により、188 億 40 百万円、15.6%減の 1,016 億 68 百万円

⑤教育費は、給与改定や退職手当の増等により、225 億 51 百万円、8.8%増の 2,797 億 2 百万円

⑥諸支出金は、地方消費税清算金の増等により、151 億 99 百万円、8.7%増の 1,893 億 47 百万円

＜令和6年度一般会計款別（目的別）歳出決算状況＞

（単位：百万円）

区分	令和6年度決算額 (A) (シェア)	令和5年度決算額 (B) (シェア)	増減額 (C)=(A)−(B)	増減率 (C)/(B)
議会費	1,577 (0.1%)	1,582 (0.1%)	△5	△0.3%
総務費	74,411 (5.6%)	62,483 (4.8%)	11,928	19.1%
企画開発費	14,378 (1.1%)	13,784 (1.0%)	594	4.3%
生活環境費	7,647 (0.6%)	8,214 (0.6%)	△567	△6.9%
防災・危機管理費	4,577 (0.3%)	5,910 (0.5%)	△1,333	△22.5%
保健医療費	143,791 (10.9%)	113,684 (8.7%)	30,107	26.5%
福祉費	95,564 (7.2%)	127,674 (9.8%)	△32,110	△25.1%
労働費	3,291 (0.3%)	2,311 (0.2%)	980	42.4%
農林水産業費	43,611 (3.3%)	41,235 (3.2%)	2,376	5.8%
営業戦略費	5,116 (0.4%)	7,779 (0.6%)	△2,663	△34.2%
立地推進費	8,216 (0.6%)	12,857 (1.0%)	△4,641	△36.1%
商工費	101,668 (7.7%)	120,508 (9.2%)	△18,840	△15.6%
土木費	128,923 (9.8%)	132,731 (10.2%)	△3,808	△2.9%
警察費	64,919 (4.9%)	61,999 (4.7%)	2,920	4.7%
教育費	279,702 (21.2%)	257,151 (19.7%)	22,551	8.8%
災害復旧費	1,035 (0.1%)	1,393 (0.1%)	△358	△25.7%
公債費	153,170 (11.6%)	160,022 (12.3%)	△6,852	△4.3%
諸支出金	189,347 (14.3%)	174,148 (13.3%)	15,199	8.7%
計	1,320,943 (100.0%)	1,305,465 (100.0%)	15,478	1.2%

(イ)歳出決算の性質別内訳

歳出は、性質別に「義務的経費」、「投資的経費」及び「その他の経費」に大きく分けることができます。

義務的経費は、人件費、扶助費及び公債費の合計であり、令和6年度決算額は 5,059 億 14 百万円で、歳出総額の 38.3%を占めています。投資的経費は、普通建設事業費及び災害復旧事業費などからなり、補助事業費、単独事業費及び直轄事業負担金に分けられ、その合計は、1,665 億 75 百万円で、12.6%を占めています。その他の経費は、6,484 億 54 百万円で、49.1%を占めています。

主なものは、以下のとおりです。

①義務的経費のうち人件費は、給与改定や退職手当の増等により、230 億 64 百万円、7.7%増の 3,244 億 28 百万円、扶助費は、新型コロナウイルス感染症の入院医療費等の公費負担の減等により、4 億 13 百万円、1.4%減の 285 億 58 百万円、公債費は、県債の繰上償還の減等により、68 億 22 百万円、4.3%減の 1,529 億 28 百万円

②投資的経費は、あすなろの郷再編整備関連事業費や治水直轄事業負担金の増等により、21 億 30 百万円、1.3%増の 1,665 億 75 百万円

③その他の経費のうち、出資・貸付金は、中小企業融資資金貸付金の減等により、130 億 78 百万円、11.6%減の 994 億 81 百万円、補助負担交付金は、施設型給付費負担金の増等により、48 億 49 百万円、1.2%増の 4,201 億 20 百万円、積立金は、財政調整基金積立金の増等により、88 億 12 百万円、23.0%増の 471 億 44 百万円

＜令和6年度一般会計性質別歳出決算状況＞

(単位:百万円)

区分		令和6年度決算額 (A) (シェア)	令和5年度決算額 (B) (シェア)	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
義務的経費		505,914(38.3%)	490,085(37.5%)	15,829	3.2%
	人件費	324,428(24.6%)	301,364(23.1%)	23,064	7.7%
	扶助費	28,558(2.1%)	28,971(2.2%)	△413	△1.4%
	公債費	152,928(11.6%)	159,750(12.2%)	△6,822	△4.3%
投資的経費		166,575(12.6%)	164,445(12.6%)	2,130	1.3%
	補助事業費	80,934(6.1%)	89,255(6.8%)	△8,321	△9.3%
	単独事業費	55,026(4.2%)	49,346(3.8%)	5,680	11.5%
	直轄事業負担金	30,615(2.3%)	25,844(2.0%)	4,771	18.5%
その他の経費		648,454(49.1%)	650,935(49.9%)	△2,481	△0.4%
	物件費	50,335(3.8%)	52,263(4.0%)	△1,928	△3.7%
	出資・貸付金	99,481(7.5%)	112,559(8.6%)	△13,078	△11.6%
	補助負担交付金	420,120(31.8%)	415,271(31.8%)	4,849	1.2%
	積立金	47,144(3.6%)	38,332(3.0%)	8,812	23.0%
	維持補修費	9,675(0.7%)	9,099(0.7%)	576	6.3%
	繰出金	21,699(1.7%)	23,411(1.8%)	△1,712	△7.3%
計		1,320,943(100.0%)	1,305,465(100.0%)	15,478	1.2%

エ 県債現在高

県債現在高は、通常県債残高が 24 億 87 百万円、0.2%増加し、特例的県債残高が 538 億 52 百万円、5.9%減少したことにより、全体としては、513 億 65 百万円、2.5%減少しました。

これは、通常県債については、後年度負担軽減の観点から予定していた借換を一部中止する繰上償還（71億円）等を実施した一方で、国の「国土強靱(きょうじん)化のための5か年加速化対策」に伴う防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債の残高の増などによるもの、また、特例的県債については、臨時財政対策債の残高の減などによるものです。

持続可能で健全な財政構造を確立するため、今後も、公共投資の重点化・効率化などを図ることにより、県債の新規発行額を適切にコントロールし、県債残高（国の地方財政対策による特例的県債を除く）の縮減に取り組んでまいります。

（単位：百万円）

区　　分		令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
県 債 現 在 高		2,010,877	2,062,242	△51,365	△2.5%
	通常県債現在高	1,145,145	1,142,658	2,487	0.2%
	特例的県債現在高	865,732	919,584	△53,852	△5.9%

＊「通常県債」：公共投資に充てる県債や退職手当債など県の政策判断により発行をコントロールできる県債

＊「特例的県債」：地方の財源不足を補うために、国の制度に基づき発行する特例的な県債（臨時財政対策債や減収補塡債など）

２　特　別　会　計

特別会計は、特定の事業を行う場合その他特定の収入をもって特定の歳出に充てる場合で、一般会計と区別して経理する必要があるものについて設置しています。

会計別の令和６年度決算の状況は、次表のとおりです。

＜令和６年度特別会計決算状況＞

（単位：百万円）

会　計　名	予　算　額	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出差引額 (A)－(B)	令和５年度歳出決算額 (C)	伸　率 ((B)／(C))
						%
競　輪　事　業	21,917	22,697	21,903	794	21,287	102.9
公　債　管　理	184,048	184,045	184,045	－	160,609	114.6
市町村振興資金	1,582	1,582	997	585	750	132.9
鹿島臨海工業地帯造成事業	6,635	10,201	1,578	8,623	1,807	87.3
母子・父子・寡婦福祉資金	361	365	144	221	76	189.5
県立医療大学付属病院	3,175	3,191	3,107	84	3,407	91.2
中小企業事業資金	169	168	163	5	331	49.2
農業改良資金	58	58	20	38	372	5.4
林業・木材産業改善資金	163	163	84	79	0	皆増
沿岸漁業改善資金	350	351	0	351	0	100.0
公共用地先行取得事業	－	－	－	－	－	－
国民健康保険事業	248,410	249,423	240,619	8,804	245,865	97.9
港　湾　事　業	163	11,918	11,480	438	9,917	115.8
都市計画事業土地区画整理事業	18,096	28,552	16,398	12,154	15,415	106.4
計	498,573	512,714	480,538	32,176	459,836	104.5

３　企　業　会　計

地方公営企業法を適用し、いわゆる企業会計方式により県が経営している事業は、病院事業、水道事業、工業用水道事業、地域振興事業、鹿島臨海都市計画下水道事業、流域下水道事業の６事業です。企業会計には経常的な経営活動を示すもの（収益的収支及び支出）及び建設改良事業等の資本的な収支を示すもの（資本的収入及び支出）があります。

企業会計の令和６年度決算の状況は、次表のとおりです。

＜令和６年度企業会計決算状況＞

（単位：百万円、％）

会計名	科目	令和５年度決算額(A)	令和６年度決算額(B)	伸率((B)／(A))
病院事業	収益的支出	24,664	26,342	106.8%
	資本的支出	2,673	3,066	114.7%
	計	27,337	29,408	107.6%
水道事業	収益的支出	18,546	39,842	214.8%
	資本的支出	8,801	12,184	138.4%
	計	27,347	52,026	190.2%
工業用水道事業	収益的支出	11,217	11,418	101.8%
	資本的支出	5,343	6,584	123.2%
	計	16,560	18,002	108.7%
地域振興事業	収益的支出	13,534	1,187	8.8%
	資本的支出	17,267	12,259	71.0%
	計	30,801	13,446	43.7%
鹿島臨海都市計画下水道事業	収益的支出	3,073	3,246	105.6%
	資本的支出	2,719	3,651	134.3%
	計	5,792	6,897	119.1%
流域下水道事業	収益的支出	16,936	18,174	107.3%
	資本的支出	5,055	7,278	144.0%
	計	21,991	25,452	115.7%
計	収益的支出	87,970	100,209	113.9%
	資本的支出	41,858	45,022	107.6%
	計	129,828	145,231	111.9%

4 地方公共団体財政健全化法に基づく健全化判断比率等

(1) 健全化判断比率

前年度に引き続き、4指標すべてにおいて早期健全化判断基準未満となっております。
①実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、実質収支が赤字であった会計がないため、該当なしの見込みです。
②実質公債費比率は、前年度から 0.3 ポイント増加の 9.6%となる見込みです。
③将来負担比率は、県債残高の減などにより、前年度に比べ 8.1 ポイント減少し、157.9%となる見込みです。

( ):全国順位

区　　分	令和6年度	令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	ー	ー	3.75%	5%
連結実質赤字比率	ー	ー	8.75%	15%
実質公債費比率	9.6% (33位)	9.3% (35位)	25%	35%
将来負担比率	157.9%(25位)	166.0% (22位)	400%	

(財政指標の年度別推移) ※全国平均は加重平均(令和 7 年 9 月 30 日時点)

実質公債費比率 (単位:%)

区　分	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6＊
茨　城	12.1	11.0	10.2	9.8	9.6	9.5	9.2	9.3	9.3	9.6
全国平均	12.7	11.9	11.4	10.9	10.5	10.2	10.1	10.1	10.1	10.1

将来負担比率 (単位:%)

区　分	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6＊
茨　城	224.9	221.0	213.3	206.8	204.0	196.9	172.8	170.0	166.0	157.9
全国平均	175.6	173.4	173.1	173.6	172.9	171.3	160.3	154.4	148.7	144.1

(2) 資金不足比率

前年度に引き続き、対象となる8つの公営企業会計すべてで資金不足は生じておりません。

区　　分	令和6年度＊	令和5年度	経営健全化基準	財政再生基準
資金不足比率	ー	ー	20%	

※対象となる公営企業会計
水道事業会計、工業用水道事業会計、病院事業会計、鹿島臨海都市計画下水道事業会計、地域振興事業会計、流域下水道事業会計、港湾事業特別会計、都市計画事業土地区画整理事業特別会計

実質赤字比率：一般会計等に係る実質赤字額の標準財政規模に対する比率(フロー指標)

連結実質赤字比率：全会計に係る実質赤字額の標準財政規模に対する比率(フロー指標)

実質公債費比率: 一般会計等が負担する元利償還金等の標準財政規模に対する比率(フロー指標)
[過去3年間の平均]

将来負担比率：公営企業、出資法人等を含めた、一般会計等が将来負担すべき実質的負債の標準財政規模に対する比率(ストック指標)

資金不足比率：公営企業会計ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率(フロー指標)

Ⅱ　令和７年度６月補正予算案（追加提案）の概要

１　基本的な考え方

国の予備費支出に対応して、エネルギー需要が高まる夏季における負担軽減を図るため、ＬＰガスの使用や特別高圧を受電する方への支援に必要な予算を計上するもの。

２　補正予算の規模

（単位：百万円）

区 分	現計 A	補正予算 B	補正後計 A＋B
一般会計	１，２６３，６９４	４８０	１，２６４，１７４

３　事業

（単位：百万円）

〇物価高対策関連事業　　４８０

・　ＬＰガス料金負担軽減支援事業　　３５３

（ＬＰガス使用世帯に対する料金負担軽減のための支援）

・　特別高圧受電施設等電気料金支援事業　　１２７

（特別高圧契約で受電する中小企業等に対する料金負担軽減のための支援）

ＬＰガス料金負担軽減支援事業

【R7.6月補正予算額　353百万円】

防災・危機管理部消防安全課産業保安室（029-301-3594）

ＬＰガス販売事業者を通じてＬＰガス料金の値引きを行い、物価高に伴う一般消費者の負担軽減を図ります。

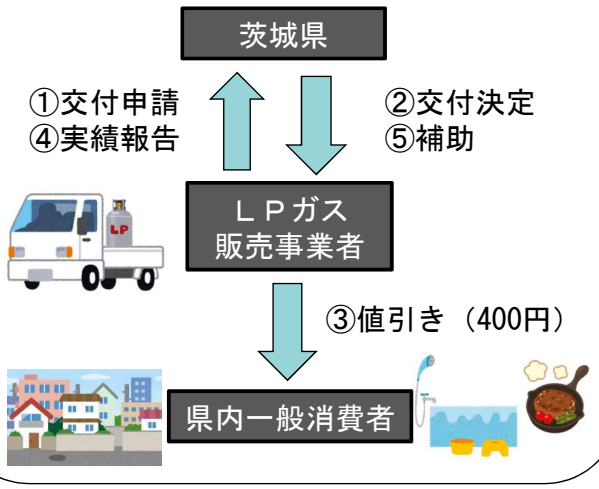
【支援対象】
県内一般消費者（約74万世帯）
※ＬＰガス販売事業者を通じて支援

【支援対象期間・単価】

支援対象期間	支援単価
２０２５年７～９月分	400円／世帯

【補助方法】
ＬＰガス販売事業者に対し、ＬＰガス料金の値引き実績に応じて補助
（２０２５年９月以降）

＜支援の仕組み＞



特別高圧受電施設等電気料金支援事業

【R7.6月補正予算額　127百万円】

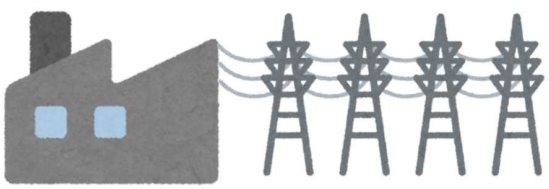
産業戦略部中小企業課経営支援室（029-301-3550）

国の電気料金支援の対象外となっている特別高圧契約で受電する事業者等に対し、電気料金の一部を支援することにより、物価高に伴う中小企業等の負担軽減を図ります。

【支援対象】
特別高圧契約で受電する中小企業（商業施設等に入居するテナント含む）等、病院

【支援対象期間・単価】

支援対象期間	支援単価
２０２５年７月、９月分	1.0円／kWh
２０２５年８月分	1.2円／kWh



【補助方法】
中小企業等に対し、電力量使用実績に応じて補助
（２０２５年９月以降）

Ⅲ　令和７年度９月補正予算案の概要

１　基本的な考え方

物価高が続く状況下において、中小企業等の賃上げ支援や子育て世帯の家計負担軽減のための支援など、経済の好循環に向けて引き続き取り組むとともに、安心・安全につながる生活基盤の充実に向け、医療・介護分野における体制確保への支援や、防災・減災対策など、必要な予算を計上するもの。

２　補正予算の規模

（単位：百万円）

区 分	現計 A	今回補正予算 B	補正後　計 A＋B
一般会計	１，２６４，１７４	１２，３３８	１，２７６，５１２
特別会計	４７３，３５０	－	４７３，３５０
企業会計	１４０，３２８	１，１３１	１４１，４５９
計	１，８７７，８５２	１３，４６９	１，８９１，３２１

・今回の補正予算に係る所要の一般財源については、前年度からの繰越金を充当した。

３　主な事業

（単位：百万円）

（１）経済の好循環に向けた取組　　４，４２７

新　地域賃上げ加算支援事業　　７６１
（最低賃金引上げの地方上乗せ分に対する中小企業等への支援）

・　いばらき業務改善奨励金事業　　３３
（賃上げを実施した中小企業等に対する国助成金の上乗せ支援の増）

新　いばらきの酒米生産振興緊急支援事業　　１９
（県内酒蔵等に出荷するため酒造好適米を生産する農業者への支援）

新　霞ケ浦北浦ウナギ資源増大対策事業　　３８
（漁業者による種苗放流への支援及び資源増大に係る実証試験の実施）

新　学校給食等物価高騰対策事業　　５２
（県立学校の給食費の負担増相当分への支援）

新　私立学校物価高騰対策支援事業　　２３
（私立学校の給食費の負担増相当分への支援）

新　幼児教育・保育施設物価高騰対策支援事業　　１７３
（私立保育所等の食材料費の負担増相当分への支援）

新　高校生等臨時支援事業　３，２８０

（所得制限の撤廃により新たに高校授業料無償化の対象となる生徒に対する支援）

・　公立高等学校等奨学給付金事業　３６

（低所得世帯を対象とした授業料以外の教育費負担に対する支援の増）

・　不妊治療費助成事業　１２

（不妊治療のうち保険適用外となる先進医療に対する支援の増）

（２）安心・安全につながる生活基盤の充実　７，４９２

【全会計　８，６２３】

新　地域救急医療確保緊急支援事業　３４５

（物価高等により厳しい経営環境にある医師少数区域内の三次救急医療機関への支援）

新　訪問介護事業所緊急支援事業　４０９

（介護報酬改定等により厳しい経営環境にある訪問介護事業所への支援）

新　医療施設等経営強化緊急支援事業　１，１７８

（病床数適正化により経営体制見直しを図る医療機関への支援）

・　国補公共事業　５，５６０

【全会計　６，６０９】

（国内示増に伴う安心・安全につながる緊急対策及び東関東自動車道水戸線の整備等）

［国補公共事業のうち安心・安全につながる緊急対策の主な事業］

・　田んぼダム促進緊急対策事業　１００

（流域治水対策のために水田の貯水機能を向上させる設備整備に対する支援の増）

新　大規模下水道管路特別重点調査事業　【流域下水道事業会計１２８】

（老朽化した大規模下水道管路の特別重点調査等の実施）

※上記事業は鹿島臨海都市計画下水道事業会計でも実施（２８）

（３）県政の課題等への対応　４１９

・　茨城をたべよう！野菜パワーで未来を変える健康投資推進事業　１１

（生活習慣病の要因となる高血圧の予防対策強化のための野菜摂取等キャンペーンの実施）

・　茨城県地方就職学生支援事業　１８

（東京圏から県内企業に就職・移住した大学生等に対する移転費の支援）

・　植物園等魅力向上対策事業　３９０

（茨城県植物園のリニューアルに係る工事契約の変更に伴う経費の増）

４　繰越明許費

（単位：百万円）

区 分	金 額
一般会計	３５，３０１
特別会計	３，６０３

５　債務負担行為

１４件（来年度の公共工事の平準化を図るもの１２件、賃貸借契約１件、工事請負契約１件）

地域賃上げ加算支援事業（新規）

【R7.9月補正予算額　761百万円】

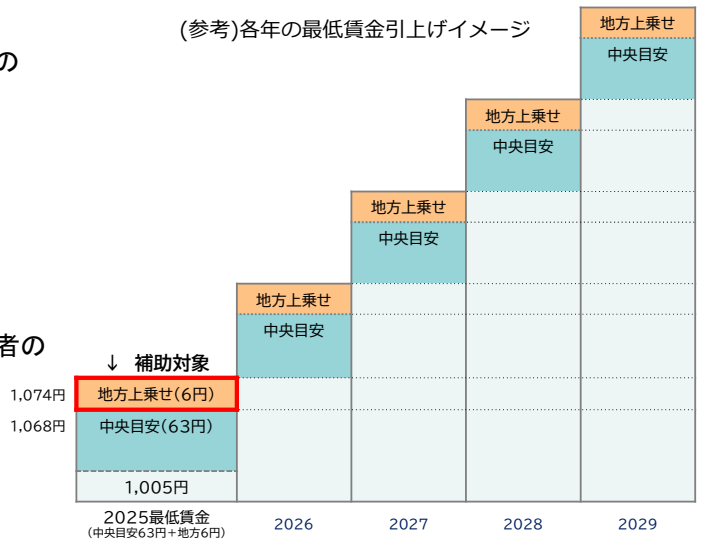
産業戦略部労働政策課労働経済・福祉Ｇ（029-301-3635）

本県の経済実態を反映した最低賃金額への引上げ目標の実現に向け、県内中小企業等に対し、最低賃金の地方上乗せ分の一部について支援を行います。

- **支給額**
  正規雇用労働者　1人あたり5千円
  非正規雇用労働者 1人あたり3千円
  ※地方上乗せ分に係る年間賃上げ相当額の２分の１に対する補助
- **主な支給要件**
  ①補助対象者
  県内の中小企業等
  ②賃上げ額
  2025年4月1日～10月12日の期間に、1時間当たりの賃金が1,068円以下の労働者の賃金を1,074円(※)以上に引き上げること
  （※改正後の茨城県最低賃金額）
- **支給上限額**
  上限なし

中長期目標　**最低賃金と経済実態の乖離を5～7年で解消**

(参考)各年の最低賃金引上げイメージ



いばらき業務改善奨励金事業

【R7.9月補正予算額　33百万円】
（現計予算額　42百万円）

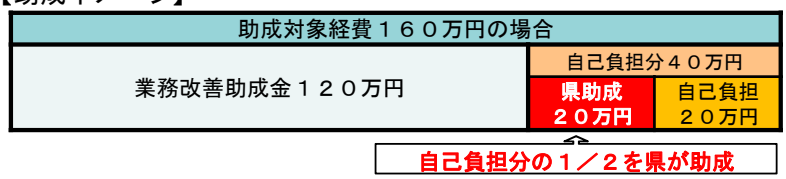
産業戦略部労働政策課労働経済・福祉Ｇ（029-301-3635）

物価高の影響を受ける中小企業等の設備投資等を支援することで、生産性向上を図り、持続的な賃上げを促進します。

対象事業者	事業場内最低賃金を30円以上引き上げ、生産性向上のための設備投資等を行う中小企業・小規模事業者等(※) ※2024年1月以降に国の業務改善助成金の交付決定を受けていること
助成率・上限	**○助成率** 業務改善助成金(国)の自己負担分の1/2 **○助成上限額** 最大100万円
助成対象	生産性向上のための設備投資等 例）・セルフオーダーシステム、オンライン予約システムの導入による業務の効率化 ・リフト付き特殊車両の導入による送迎時間の短縮

国助成率	3／4の場合	4／5の場合	9／10の場合
県助成率	1／8	1／10	1／20

【助成イメージ】



いばらきの酒米生産振興緊急支援事業（新規）

【R7.9月補正予算額　19百万円】

農林水産部産地振興課農産・特産振興G（029-301-3921）

主食用米の価格高騰により、酒米の生産量が大きく減少する中、酒蔵と生産者の結びつきによる取組を支援し、県産酒米の生産振興を通じた地酒づくりを促進します。

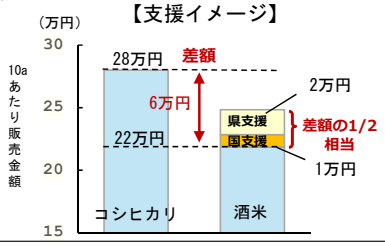
＜支援対象＞
酒造好適米を栽培し、県内の酒蔵に出荷する県内の農業者
※農産物検査規格において定める醸造用玄米の産地品種銘柄に限る。



＜支援内容＞
〇主食用米「コシヒカリ」と「酒米（ひたち錦等）」の差額について、国の支援と合わせて1/2相当額を支援
・2026年産における集荷団体及び県内酒蔵との契約に基づき、農業者が取り組む酒造好適米の栽培面積に応じ10a当たり20,000円を支援

＜採択要件等＞
・農業者と酒蔵等との契約栽培の実施
・高品質安定生産に係る取組の実施

【支援イメージ】



霞ケ浦北浦ウナギ資源増大対策事業（新規）

【R7.9月補正予算額　38百万円】

農林水産部水産振興課流通加工・内水面G（029-301-4114）

減少の著しい霞ヶ浦北浦の漁業資源を新たに確保するため、高水温に強いウナギ資源の造成に向け、漁業者による種苗の放流経費を支援するとともに、放流による資源増大効果を実証します。

【事業内容】

①漁業者が行うウナギ種苗の湖内放流経費を支援


ウナギ種苗（シラスウナギ）
0.2g～2g

湖内放流支援

種苗購入 → 標識をつける → 放流 → ウナギ漁獲量の増加、放流魚の採捕率把握

事業主体：漁業協同組合



②水産試験場内水面支場でウナギ種苗を育成し、標識放流と追跡調査から育成放流による資源増大効果を実証


ウナギ種苗（シラスウナギ）
0.2g～2g

黄ウナギ（漁獲サイズ）
200g～

育成・放流試験

【R6種苗】
R7.3月～

【R7補正種苗】
R7.12月～

・ウナギ種苗の育成試験
・標識放流試験、追跡調査

飼育コスト、放流魚の採捕率把握

学校給食等物価高騰対策事業（新規）

【R7.9月補正予算額　52百万円】

教育庁学校教育部保健体育課健康教育推進室（029-301-5356）

コメなどの食材が高騰していることから、県立学校における食材料費等の高騰相当分の支援を行います。

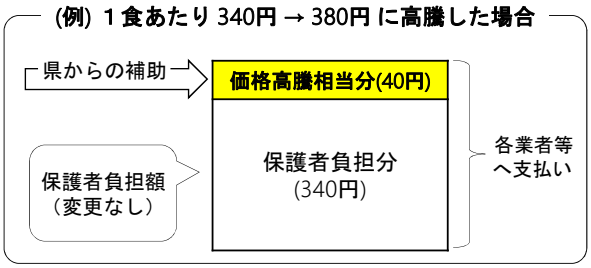
【事業概要】学校給食等の食材料費高騰相当額を補助

【補助対象】学校給食または舎食を提供する県立学校（47校）のうち、
今年度値上げを実施した学校（33校）

- 中学校・中等教育学校（13校中４校）
- 特別支援学校（23校）
- 夜間定時制高等学校等（11校中６校）



【補 助 率】10／10
（１食あたり40円を想定）



私立学校物価高騰対策支援事業（新規）

【R7.9月補正予算額　23百万円】

教育庁総務企画部私学振興室（029-301-2249）

コメなどの食材が高騰していることから、私立学校における食材料費等の高騰相当分の支援を行います。

【事業概要】学校給食の食材料費等高騰相当額に対し支援金を支給

【支援対象】学校給食を提供している私立小学校、中学校、中等教育学校(前期課程)
（７法人７校）

【積算方法】支給額＝R3.1月時点１食あたり給食経費×利用者数×210回（給食実施回数）
×23.6%(物価上昇率)×1/2（補助率）



幼児教育・保育施設物価高騰対策支援事業（新規）

【R7.9月補正予算額　173百万円】

福祉部子ども政策局子ども未来課企画・幼稚園Ｇ（029-301-3252）

コメなどの食材が高騰していることから、私立保育所等における食材料費等の高騰相当分の支援を行います。

【事業概要】私立保育所等の食材料費等高騰相当額に対し支援金を支給

【支援対象】給食を提供している私立保育所、幼稚園、認定こども園、地域型保育施設、認可外保育施設を設置する法人及び個人
（688法人1,048施設）

【補助単価】園児（利用者）１人当たり2,500円（定額）

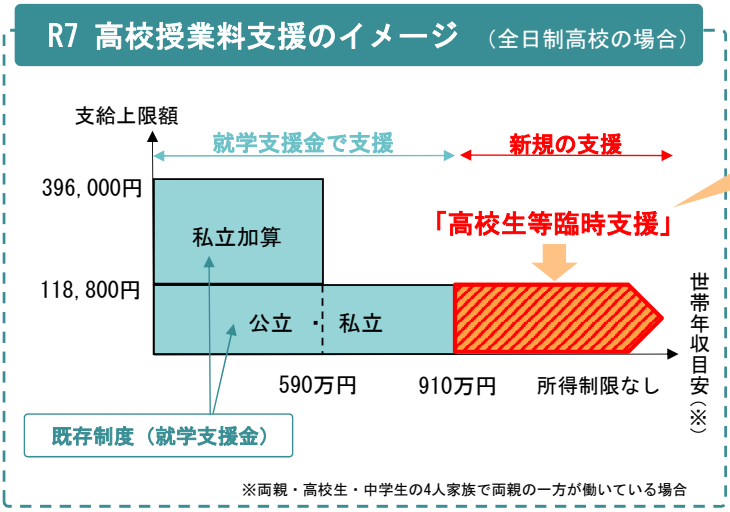


高校生等臨時支援事業（新規）

【R7.9月補正予算額　3,280百万円】

教育庁総務企画部財務課修学支援Ｇ　（029-301-5169）
私学振興室　（029-301-2249）

所得制限の撤廃により、新たに高校授業料無償化の対象となる生徒等に対し、公立高校授業料相当額を支給することで、家庭の教育費負担の軽減を図ります。



高校生等臨時支援事業
（R7.4月～R8.3月）

【県立高校】
・支給対象者数　約 11千人
・補正予算額　1,268百万円

【私立高校】
・支給対象者数　約 17千人
・補正予算額　2,011百万円



公立高等学校等奨学給付金事業

【R7.9月補正予算額　36百万円】
（現計予算額　622百万円）

教育庁総務企画部財務課修学支援Ｇ（029-301-5169）

全ての高校生等が安心して教育を受けられるよう、学用品や通学用品等の購入などに係る費用負担を軽減するため、高校生等がいる低所得世帯を対象に支援を行います。

全日制等の非課税世帯（第１子）の予算単価を国の改定に合わせて増額

R7当初　131,500円 → R7補正　143,700円
（＋12,200円）

※対象者数　約3千人



奨学給付金　予算額

世帯区分		予算単価（年額）		
		R6	R7当初	R7補正
生活保護世帯		32,300円	32,300円	32,300円
非課税世帯	全日制等（第1子）	122,100円	131,500円	143,700円
	全日制等（第2子以降）	143,700円	143,700円	143,700円
	通信制	50,500円	50,500円	50,500円

不妊治療費助成事業

【R7.9月補正予算額　12百万円】
（現計予算額　18百万円）

福祉部子ども政策局少子化対策課母子保健Ｇ（029-301-3257）

高額な医療費がかかる不妊治療のうち、保険適用外となる先進医療に対する費用の一部を助成することで、妊娠を望み不妊治療に取り組む方の経済的負担軽減を図ります。

1　実施主体　市町村
（実施予定市町村数：21→32へ増加）

2　助 成 額　１件あたり上限4万円（県1/2、市町村1/2）

3　助成内容
保険適用された治療と併用して自費で実施する「先進医療（※）」に係る費用の一部を助成

保険適用		保険適用外
一般不妊治療（タイミング法等）	生殖補助医療（体外受精・顕微授精等）	先進医療

※先進医療…厚生労働省が告示している14の医療技術（R7.6.1時点）
（例：高倍率の顕微鏡による良好精子の選別、子宮内細菌叢検査　など）

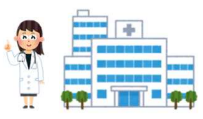
県内出生数

年	R3	R4	R5	R6
人	16,502	15,905	14,898	13,976

全出生児に占める生殖補助医療による出生児の割合（全国）

年	R1	R2	R3	R4
%	7.0	7.2	8.6	10.0





地域救急医療確保緊急支援事業（新規）

【R7.9月補正予算額　345百万円】

保健医療部医療局医療政策課医療整備Ｇ（029-301-3186）

物価高が続き、厳しい経営環境の中で、医療資源が乏しい地域であっても、緊急度・重症度の高い患者に対して安定的に救急医療を提供する医師少数区域内の三次救急医療機関に、緊急的な支援を行います。

１．補助対象医療機関

以下の①～②のいずれにも該当する県内の中核医療機関

①医師少数区域に所在

②救命救急センター

２．支援額

令和６年度における当期純損失×1/2



訪問介護事業所緊急支援事業（新規）

【R7.9月補正予算額　409百万円】

福祉部長寿福祉課介護保険指導・監査Ｇ（029-301-3343）

介護報酬が引き下げられた状況にあっても、地域の高齢者に対して安定的な在宅介護を提供するため、物価、エネルギー費等の高騰で経営が悪化している訪問介護事業所に、緊急的な支援を行います。

１　現状・課題

○　Ｒ６介護報酬改定において、訪問介護のみ報酬が引き下げ

○　職員の処遇は改善されている反面、訪問介護事業所の経営は厳しさを増しており、本県における事業所数は減少

２　支援内容

（１）支給対象　訪問介護事業所

（２）支 給 額　Ｒ６介護報酬引き下げによる減収相当額

＜主なＲ６介護報酬改定率＞

サービス種別	改定率
訪問介護	▲2.3%
通所介護	0.5%
介護老人福祉施設（特養）	2.8%

＜訪問介護事業所数の推移＞

R4	R5	R6	R7
541	541	536	524

※各年4月1日時点



医療施設等経営強化緊急支援事業（新規）

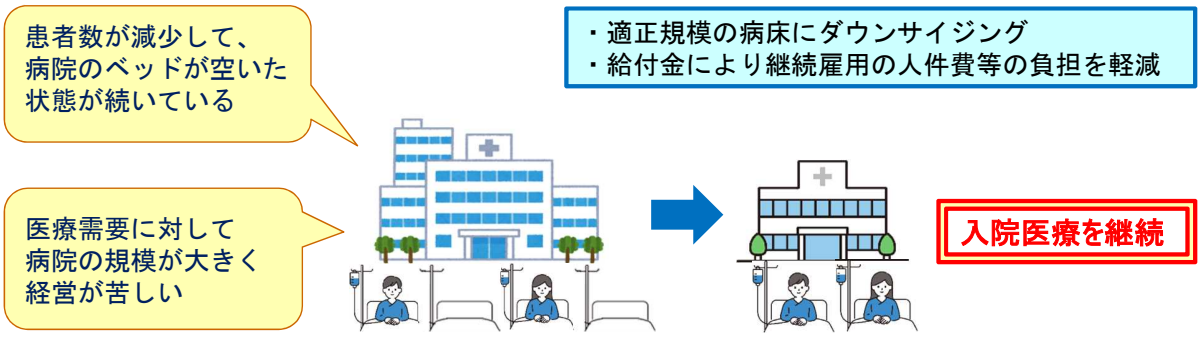
【R7.9月補正予算額　1,178百万円】

保健医療部医療局医療政策課医療計画Ｇ（029-301-3124）

医療需要の変化により経営状況が急変する中、病床数の適正化（ダウンサイジング）により経営体制の見直しを図る医療機関に対して給付金を支給し、入院医療継続の支援を行います。

【支給対象】
病床（一般・療養・精神）の削減を行う病院又は有床診療所

【支給額】
削減した病床１床につき4,104千円（国補10/10）



社会資本の整備

土木部監理課予算Ｇ（029-301-4329）

1　国補公共事業	【全会計6,509百万円】5,460百万円	
(1)直轄事業負担金	【全会計3,918百万円】3,918百万円	
○道路 高速道路ネットワークの整備促進など（東関東自動車道水戸線など５箇所）	2,436百万円	
○治水 国管理河川の堤防整備など（久慈川など10箇所）	1,224百万円	
(2)補　助　事　業	【全会計2,591百万円】1,542百万円	
○地方道路整備事業 緊急的に対応が必要な橋梁修繕など（谷原息栖東庄線（神栖市）など25箇所）	1,535百万円	
○流域下水道事業会計 管渠の老朽化対策・耐震化など（霞ケ浦湖北流域下水道など８箇所）	【　1,049百万円】	－
2　公共事業以外 ○鹿島臨海都市計画下水道事業会計 管渠の老朽化対策・耐震化など	【　82百万円】	－

田んぼダム促進緊急対策事業

【R7.9月補正予算額　100百万円】
（現計予算額　598百万円）

農林水産部農地局農村計画課企画調整Ｇ（029-301-4150）

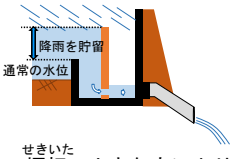
近年の頻発・激甚化する水害リスクの増大に備えるため、水田に降った雨水を一時的に水田に貯める「田んぼダム」の取組を支援することで、流域治水や内水氾濫対策を図ります。

1　補助対象：土地改良区、水利組合等
2　補 助 率：10/10
3　対象地域：流域治水プロジェクト対象河川の流域内の水田で、洪水浸水被害の危険度が高い地域
4　対象経費：田んぼダムのための落水桝（らくすいます）の設置、畦畔（けいはん）の補強等

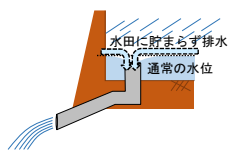
田んぼダムの貯める対策（排水抑制効果）



降雨時の水田からの排水状況



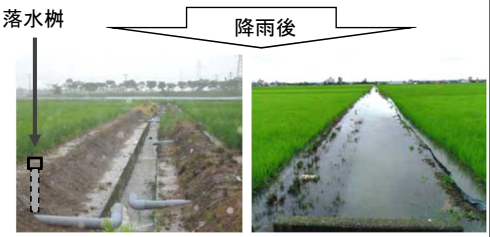
堰板（せきいた）の小さな穴により、排水が抑制され、水田内に雨水が貯留



排水管（塩ビ管）を越流した時点で、水田から排水が開始



田んぼダム用の落水桝



田んぼダム実施　　田んぼダム未実施

大規模下水道管路特別重点調査事業（新規）

【R7.9月補正予算額　156百万円】
うち流域下水道事業会計　128百万円
うち鹿島臨海都市計画下水道事業会計　28百万円

土木部都市局下水道課経営Ｇ（029-301-4679）

埼玉県八潮市で発生した下水道管路の破損に起因すると考えられる道路陥没事故を受けて、同種・同類の事故を未然に防ぎ、県民の安心・安全が得られるよう、下水道管路の特別重点調査を実施します。

背景・目的

国土交通省が設置した「下水道等に起因する大規模な道路陥没事故を踏まえた対策検討委員会」により、全国特別重点調査を実施すべきと提言がまとめられ、国土交通省が当該調査の実施を全国の自治体に指示
設置・改築から30年以上が経過した内径２ｍ以上の管路の状態を調査

事業内容

テレビカメラによる調査を実施し、腐食、たるみ、破損等を診断

霞ケ浦常南流域下水道	15km
霞ケ浦湖北流域下水道	11km
那珂久慈流域下水道	11km
鹿島臨海都市計画下水道	4km
合計	41km



茨城をたべよう！野菜パワーで未来を変える健康投資推進事業

【R7.9月補正予算額　11百万円】
（現計予算額　12百万円）

保健医療部健康推進課健康増進Ｇ（029-301-3229）

脳血管疾患や心疾患などの生活習慣病の要因となっている高血圧の予防対策を強化するため、塩分排出効果のあるカリウムを多く含む「野菜の摂取量増」及び血圧の測定、降圧剤処方によるプレゼントキャンペーンを拡大して実施します。

【茨城をたべよう！野菜パワーで未来を変える健康投資実施内容】



高血圧を予防したい病気未満の層向け（血圧140mmHg/90mmHg未満）

①野菜を買ったらプレゼントキャンペーン
■野菜を購入した方に、抽選で県産のブランド食材や果物などをプレゼント
→ ・野菜摂取量アップ　・野菜販売促進

②血圧を測ったらプレゼントキャンペーン
■公共施設や自宅で血圧を測定した方に、抽選で県産のブランド食材や果物などをプレゼント
→ ・自分の血圧を把握　・適正な血圧維持の意識向上



医療の介入が必要な高血圧層向け（血圧140mmHg/90mmHg以上）

③降圧剤処方でプレゼントキャンペーン
■病院で高血圧症と診断され、降圧剤を処方された方に、抽選で県産のブランド食材や果物などをプレゼント
→ ・降圧剤による血圧低下　・高血圧判定者の治療を促進

茨城県地方就職学生支援事業

【R7.9月補正予算額　18百万円】
（現計予算額　2百万円）

産業戦略部労働政策課雇用促進対策室（029-301-3645）

東京圏に進学した学生の地方移住に対する支援を強化するため、県内企業に就職かつ県内に移住した者に対し、移住に要した移転費を補助します。

○実施主体：市町村

○事業概要：地方移住に要した移転費(引越費用)を補助（負担割合：国1/2、県1/4、市町村1/4）

○対 象 者：都内に本部がある大学等の東京・埼玉・千葉・神奈川のキャンパスに在学し、
卒業・修了後1年以内に、茨城県内の企業に就職し、かつ県内に移住した者

○目　　的：学生の地方移住の支援、経済的負担の軽減

○補助単価：① 移住に要する最低限の実費であることを証明できる場合：移転に要した実費の金額
② ①以外の場合：6.6万円以内



植物園等魅力向上対策事業

【R7.9月補正予算額　390百万円】

農林水産部林政課森づくり推進室（029-301-4021）

県内外から多くの利用者が訪れる魅力ある施設へのリニューアルを進めている県植物園等の施設整備について、当初想定できなかった工事の追加や資材価格等の上昇への対応に必要な経費を増額します。

【事業内容】

植物園等リニューアルに係る工事請負契約の変更（増額）

・当初想定できなかった工事の追加による増（372百万円）
　汚水処理設備、電気設備（配電工事等）、防火水槽の設置

・賃金及び資材価格の上昇に伴う増
　（スライド条項適用：18百万円）

THE BOTANICAL RESORT
RINNE 林音

＜参考（現契約）＞

請負者：秋山・秀建・浅川
　　特定建設工事共同企業体
請負額：2,719百万円
工　期：令和６年６月～令和７年11月



６　一般会計補正予算款別内訳（歳入）

（単位：百万円）

款　　名	補正前の額 （A）	今回補正額 （B）	計 （A＋B）
県　　税	４３８，０１１	－	４３８，０１１
地方消費税清算金	１４８，８７７	－	１４８，８７７
地方譲与税	６２，５４８	－	６２，５４８
地方特例交付金	１，８００	－	１，８００
地方交付税	２０３，３７６	－	２０３，３７６
交通安全対策特別交付金	６９９	－	６９９
分担金及び負担金	８，５１７	７３	８，５９０
使用料及び手数料	１５，８０４	－	１５，８０４
国庫支出金	１３６，６２３	７，２７６	１４３，８９９
財産収入	２，４７５	－	２，４７５
寄附金	１，０５６	－	１，０５６
繰入金	４６，３６７	－	４６，３６７
繰越金	５，０００	５７３	５，５７３
諸収入	１１７，１２７	－	１１７，１２７
県債	７５，８９４	４，４１６	８０，３１０
計	１，２６４，１７４	１２，３３８	１，２７６，５１２

7　一般会計補正予算款別内訳（歳出）

（単位：百万円）

款　　名	補正前の額 （A）	今回補正額 （B）	計 （A＋B）
議　会　費	2，018	－	2，018
総　務　費	37，778	－	37，778
企画開発費	17，515	－	17，515
生活環境費	14，166	－	14，166
防災・危機管理費	7，148	－	7，148
保健医療費	142，342	1，534	143，876
福　祉　費	91，444	594	92，038
労　働　費	5，465	812	6，277
農林水産業費	40，949	547	41，496
営業戦略費	6，760	－	6，760
立地推進費	15，361	－	15，361
商　工　費	98，103	－	98，103
土　木　費	99，473	5，460	104，933
警　察　費	67，496	－	67，496
教　育　費	280，901	3，391	284，292
災害復旧費	796	－	796
公　債　費	149，417	－	149，417
諸支出金	186，042	－	186，042
予　備　費	1，000	－	1，000
計	1，264，174	12，338	1，276，512

８　特別会計補正予算

（単位：百万円）

会　　計　　名	補正前の額 （A）	今回補正額 （B）	計 （A＋B）
競　輪　事　業	２５，０３８	－	２５，０３８
公　債　管　理	１４８，９０９	－	１４８，９０９
市町村振興資金	６９７	－	６９７
鹿島臨海工業地帯造成事業	４，５６５	－	４，５６５
県立医療大学付属病院	３，４１８	－	３，４１８
国　民　健　康　保　険	２３７，３５０	－	２３７，３５０
母子・父子・寡婦福祉資金	３２２	－	３２２
中小企業事業資金	１，１６８	－	１，１６８
農　業　改　良　資　金	２０	－	２０
林業・木材産業改善資金	７１	－	７１
沿岸漁業改善資金	７２	－	７２
港　湾　事　業	１０，６２１	－	１０，６２１
都市計画事業土地区画整理事業	４１，０９９	－	４１，０９９
計	４７３，３５０	－	４７３，３５０

９　企業会計補正予算

（単位：百万円）

会　　計　　名	補正前の額 （A）	今回補正額 （B）	計 （A＋B）
病　院　事　業	２９，８３６	－	２９，８３６
水　道　事　業	４１，０９５	－	４１，０９５
工業用水道事業	２１，０１６	－	２１，０１６
地　域　振　興　事　業	２０，４６２	－	２０，４６２
鹿島臨海都市計画下水道事業	５，０７５	８２	５，１５７
流　域　下　水　道　事　業	２２，８４４	１，０４９	２３，８９３
計	１４０，３２８	１，１３１	１４１，４５９

Ⅳ　令和７年度予算上半期収入支出の状況について

１　一　般　会　計

一般会計の令和７年９月30日現在の款別歳入予算の収入状況と款別歳出予算の支出状況は、次表のとおりです。

＜令和７年度一般会計歳入予算額と収入状況＞

（令和７年９月30日現在）

款　　別	予　算　現　額	収　入　済　額	収　入　割　合
	千円	千円	%
1　県　　税	438,011,395	241,440,500	55.1
2　地方消費税清算金	148,876,623	92,104,767	61.9
3　地　方　譲　与　税	62,548,192	18,280,764	29.2
4　地方特例交付金	1,800,000	1,739,394	96.6
5　地　方　交　付　税	203,376,000	152,067,326	74.8
6　交通安全対策特別交付金	699,000	285,452	40.8
7　分担金及び負担金	10,014,991	1,211,276	12.1
8　使用料及び手数料	15,803,732	6,095,732	38.6
9　国　庫　支　出　金	174,378,389	38,475,908	22.1
10　財　産　収　入	2,474,780	1,028,328	41.6
11　寄　附　金	1,056,066	126,564	12.0
12　繰　入　金	47,195,905	79,001	0.2
13　繰　越　金	17,637,643	27,654,875	156.8
14　諸　収　入	120,468,560	10,107,526	8.4
15　県　　債	119,464,100	18,117,300	15.2
合　　計	1,363,805,376	608,814,713	44.6

＜令和７年度一般会計歳出予算額と支出状況＞

（令和７年９月 30 日現在）

款別	予算現額	支出済額	支出割合
	千円	千円	%
1 議会費	2,018,309	920,780	45.6
2 総務費	38,282,703	16,725,029	43.7
3 企画開発費	19,838,046	3,529,427	17.8
4 生活環境費	17,161,475	4,919,400	28.7
5 防災・危機管理費	9,035,585	1,169,681	12.9
6 保健医療費	147,690,954	60,740,012	41.1
7 福祉費	97,197,896	20,958,396	21.6
8 労働費	5,603,861	1,121,565	20.0
9 農林水産業費	56,006,473	13,558,042	24.2
10 営業戦略費	7,175,836	1,972,751	27.5
11 立地推進費	16,067,768	2,232,675	13.9
12 商工費	98,518,746	75,287,263	76.4
13 土木費	158,586,344	33,514,064	21.1
14 警察費	68,199,201	29,637,695	43.5
15 教育費	285,109,804	115,140,004	40.4
16 災害復旧費	861,732	0	0.0
17 公債費	149,416,777	59,637,174	39.9
18 諸支出金	186,041,820	103,825,592	55.8
19 予備費	992,046	0	0.0
合計	1,363,805,376	544,889,550	40.0

２　特　別　会　計

特別会計の令和７年９月 30 日現在の予算額及び収入支出の状況は、次表のとおりです。それぞれの会計の性質及び内容により、その執行状況も異なりますが、県は、事業の性質に応じて効率的に執行するよう努めています。

＜令和７年度特別会計予算額と収入支出の状況＞

（令和７年９月 30 日現在）

会計別	予算現額	執行状況			
		収入済額	収入割合	支出済額	支出割合
	千円	千円	%	千円	%
競輪事業	25,037,902	14,919,876	59.6	13,891,532	55.5
公債管理	148,909,070	71,903,766	48.3	81,930,497	55.0
市町村振興資金	715,000	603,464	84.4	18,000	2.5
鹿島臨海工業地帯造成事業	5,103,838	8,959,713	175.5	611,801	12.0
県立医療大学付属病院	3,422,113	1,398,498	40.9	1,485,025	43.4
国民健康保険	237,349,734	119,266,719	50.2	97,660,579	41.1
母子・父子・寡婦福祉資金	322,365	262,011	81.3	200,469	62.2
中小企業事業資金	1,168,371	100,311	8.6	34,816	3.0
農業改良資金	19,594	52,590	268.4	9,244	47.2
林業・木材産業改善資金	71,343	80,220	112.4	2	0.0
沿岸漁業改善資金	71,343	350,377	491.1	54	0.1
公共用地先行取得事業	－	－	－	－	－
港湾事業	12,682,877	2,103,852	16.6	3,403,990	26.8
都市計画事業土地区画整理事業	42,711,847	19,575,346	45.8	7,973,197	18.7
合計	477,585,397	239,576,743	50.2	207,219,206	43.4

Ⅴ　県民の県税負担の状況について

県の財政は、県民の皆さんの直接・間接の負担によって賄われています。なかでも県税は、財政執行上極めて重要な歳入であり、常に適正公平な賦課徴収に努力しています。

令和６年度の決算額は 4,410 億 6,740 万円となっており、その県民の皆さんの負担状況は次表のとおりです。

＜県 民 の 県 税 負 担 状 況＞

区分／税目	令和６年度決算額	１世帯当たり負担額	１人当たり負担額
	千円	円	円
直接税	304,193,199	244,695	108,808
うち県民税	130,095,594	104,650	46,535
うち自動車税	52,686,466	42,381	18,846
間接税	136,874,198	110,103	48,959
うち地方消費税	98,698,538	79,392	35,303
計	441,067,397	354,798	157,768

（注）世帯数 1,243,151 世帯、人口 2,795,677 人（R7.4.1 現在　統計課調べ）

県民税には、森林湖沼環境税を含む。

Ⅵ　県債及び一時借入金について

１　県 債 現 在 高

県では、県民福祉増進のための各種建設事業や災害復旧事業について、県債を発行し、事業の推進を図っています。

令和７年９月30日現在の県債現在高は、一般会計２兆493億6,458万円、特別会計973億9,206万円です。

＜県　債　現　在　高　表＞

（令和７年９月30日現在）

会　計　名	前期末現在高	令和７年４月１日から 令和７年９月30日まで		現　在　高
		借　入　額	償　還　額	
	千円	千円	千円	千円
一　般　会　計	2,071,473,999	114,455,500	136,564,916	2,049,364,583
特　別　会　計	103,491,859	2,016,800	8,116,604	97,392,055
合　計	2,174,965,858	116,472,300	144,681,520	2,146,756,638

２　一 時 借 入 金

一時借入金は、会計年度中に一時的に収支の不均衡を生じ、歳計現金が不足した場合に、その資金の不足を補うため借り入れるものです。したがって、一時借入金は、その会計年度の歳入で返済することになります。

令和７年度上半期の一時借入金状況は、次表のとおりです。

＜一　時　借　入　金　状　況＞

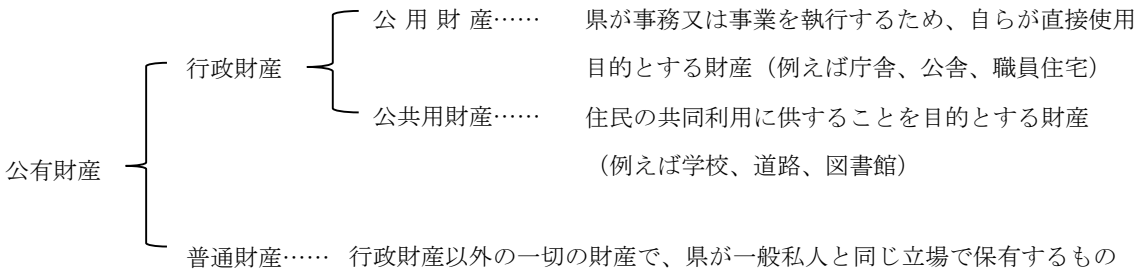
（令和７年４月１日から
令和７年９月30日まで）

借　入　先	前期末借入金現在高	今期借入金		今期償還金		未償還額
		月	金　額	月	金　額	
	千円		千円		千円	千円
		10	－	10	－	－
		11	－	11	－	－
		12	－	12	－	－
－	－	1	－	1	－	－
		2	－	2	－	－
		3	－	3	－	－
合　計			－		－	－

Ⅶ　県有財産の状況について

１　公有財産現在高

公有財産は、 次のように分類できます。



これらの財産は、行政運営を円滑に行うための基礎となるものであり、その取得、管理及び処分について、県は、条例や規則に基づき、適切な執行に努めています。

令和７年９月 30 日現在において、県が所有している公有財産の現在高及び令和７年度上半期における公有財産の主な増減は、次表のとおりです。

＜公有財産現在高表＞

（令和7年9月30日現在）

区分		単位の名称	行政財産			普通財産	合計	前期末現在高（令和7年3月31日現在）	増減高
			公用財産	公共用財産	計		（A）	（B）	（A）－（B）
土地		㎡	12,294,224.73	15,634,828.01	27,929,052.74	14,098,534.10	42,027,586.84	42,068,774.81	△ 41,187.97
建物		㎡	721,783.57	2,954,818.45	3,676,602.02	76,129.96	3,752,731.98	3,733,401.87	19,330.11
立木		m^3	289,401.83	587.20	289,989.03	－	289,989.03	289,989.03	0.00
工作物	かこい等	m	144,577.85	424,982.55	569,560.40	852,383.25	1,421,943.65	1,506,357.01	△ 84,413.36
	電柱類	本	256	131	387	2	389	389	0
	門、浄化槽照明装置等	個	18,679	21,426	40,105	5,337	45,442	44,801	641
船舶		隻	2	3	5	－	5	5	0
航空機		機	1	－	1	－	1	1	0
地上権等		㎡	6,971,015.91	6,336.03	6,977,351.94	18,916.45	6,996,268.39	6,996,268.39	0.00
特許権等		件	－	－	－	91	91	89	2
株券、その他の有価証券等		円	－	－	－	66,879,194,161	66,879,194,161	66,879,194,161	0

＜公有財産の主な増減等状況＞

区分			施設名	増減等数量	増減等事由
普通財産	土地				
	（総務部）	1	水戸地区見和教職員住宅	△3,107.94㎡	時価額譲渡
	（農林水産部）	2	境土地改良事務所　県営湛水防除事業　飯沼第一地区　機場敷	△5,887.00㎡	譲与
		3	境土地改良事務所　県営湛水防除事業　飯沼第一地区　水路敷	△26,200.65㎡	譲与
		4	県西農林事務所　経営体育成基盤整備事業　大宝沼地区	△26,568.00㎡	譲与
	（土木部）	5	大洗港港湾関連用地	△21,224.00㎡	時価額譲渡
		6	常陸那珂港区中央ふ頭F地区	49,560.00㎡	分筆
行政財産	建物				
	（土木部）	1	桜川西アパート	△1,112.88㎡	撤去
		2	都和アパート	960.43㎡	新築
	（防災・危機管理部）	3	茨城県立消防学校	724.78㎡	新築
	（福祉部）	4	あすなろの郷	18,518.13㎡	新築

・令和7年4月1日から令和7年9月30日までの主な増減状況

・土地3,000㎡以上の増減を抽出（土地改良財産は4,000㎡以上）

・建物500㎡以上の増減を抽出

2　基 金 の 状 況

基金は、特定の目的のために財産を維持し、基金を積み立て、又は定期の資金を運用するため設置するものです。

令和７年度上半期における積み立て及び取崩しの状況は、次表のとおりです。県は、それぞれの基金について、法律又は条例に定められた特定の目的に応じ、確実かつ効率的な運用に努めています。

令和７年４月１日から
令和７年９月30日まで

基金名	前期末現在高	今期 積立額	今期 取崩額	差引現在高
	千円	千円	千円	千円
茨城県財政調整基金	73,959,026	60,800	19,303	74,000,523
茨城県災害救助基金	1,866,186	1,304	－	1,867,490
茨城県美術資料取得基金	900,000	－	－	900,000
茨城県県債管理基金	150,177,198	133,025	－	150,310,223
一般会計分	47,259,037	28,360	－	47,287,397
特別会計分 ※【公債管理特別会計】	102,918,161	104,665	－	103,022,826
茨城県発電用施設周辺地域振興基金	751,532	481	－	752,013
茨城県発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金	103,775	14,400	－	118,175
茨城県緑化基金	44,374	68,453	21,906	90,921
茨城県森林整備担い手対策基金	52,650	878	－	53,528
茨城県ふるさと水と土基金	883,371	1,500	－	884,871
特別電源所在県科学技術振興基金	－	－	－	－
茨城県競輪事業基金【競輪事業特別会計】	2,591,484	1,672	－	2,593,156
茨城県原子力安全等推進基金	166,090	408	－	166,498
茨城県介護保険財政安定化基金	1,841,072	1,211	－	1,842,283
茨城県放射線利用試験研究施設等整備基金	－	－	－	－
茨城県有害廃棄物等撤去基金	108,060	925	－	108,985
茨城県後期高齢者医療財政安定化基金	5,142,132	3,064	－	5,145,196
茨城県森林湖沼環境基金	1,292,758	22,704	－	1,315,462
茨城県健やかこども基金	1,914,804	8,909	－	1,923,713
茨城県高等学校等奨学基金	826,536	61,225	－	887,761
茨城県農地集積総合支援基金	651,842	9,851	－	661,693
茨城県幡谷教育振興基金	56,922	31	－	56,953

茨城県地域医療介護総合確保基金	13,267,227	8,725	2,641,178	10,634,774
茨城県公共施設長寿命化等推進基金	24,013,292	14,087	－	24,027,379
茨城県文化振興基金	2,922,427	1,742	－	2,924,169
茨城県がん対策基金	3,006,382	2,455	－	3,008,837
茨城県国民健康保険財政安定化基金【国民健康保険特別会計】	2,662,585	1,587	－	2,664,172
茨城県医療提供体制確保基金	2,442,303	1,455	22,912	2,420,846
茨城県企業立地促進基金	17,977,063	12,838	－	17,989,901
茨城県就職支援基金	43,847	25	－	43,872
茨城県森林環境譲与税基金	211,404	1,085	－	212,489
茨城県新型コロナウイルス感染症対応地方創生基金	1,430,974	132,568	－	1,563,542
茨城県災害ボランティア活動支援基金	91,526	6,974	2,061	96,439
茨城県カーボンニュートラル産業拠点創出推進基金	20,005,827	12,497	－	20,018,324
茨城県退職手当基金	5,819,535	3,468	－	5,823,003
茨城県公立学校情報機器整備基金	1,722,847	4,945,098	－	6,667,945
合計	338,947,051	5,535,445	2,707,360	341,775,136

※　満期一括償還県債の元金償還に充てるための積立て